

わが国唯一のキャッシュレス・与信ビジネスに関する総合専門誌

# 月刊消費者信用

**媒体資料**

**広告料金表**

発行元  一般社団法人金融財政事情研究会

広告総代理店 株式会社金財エージェンシー

〒160-0012 東京都新宿区南元町19  
TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744  
<https://kinzai-ag.co.jp/>

# 月刊消費者信用

「月刊消費者信用」は1983年4月、クレジットカードや消費者ローンなどの消費者信用市場を総合的な視点から捉えたわが国初の専門誌として誕生しました。

現在は、キャッシュレス市場や消費者向け与信ビジネスへの新規参入が続いていることから、小誌も通信キャリアやプラットフォームと呼ばれる大手IT企業、FinTech企業などを含め、キャッシュレス・与信ビジネスを中心としたリテール金融サービスの担い手を幅広く捉えるメディアへと成長しております。

小誌はキャッシュレス・与信ビジネスを展開する主要企業の業績や事業戦略を詳しく紹介するとともに、金融庁、経済産業省、消費者庁における制度の企画立案、監督行政の動きを追っております。その情報の正確さと分析の鋭さから、キャッシュレス・与信ビジネスに携わるさまざまな事業者にとって、欠かすことのできない情報源としてご活用いただいております。

小誌は経営トップはもちろんのこと、若手社員に至るまで、幅広い階層に読まれており、業界においては必読書と位置付けられています。

毎年9月号においては、ペイメントサービスや与信ビジネスを展開する200数十社の業績や実績を網羅するとともに、分野別に市場の現況を分析した「クレジットカード産業白書」と題する特集を組んでおり、業界のバイブルとの評価をいただいております。

おかげさまで、2022年3月には創刊満39年を迎え、2022年3月号で通巻468号を数えました。

政府は2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を現在の倍の水準である4割程度とする政策目標を掲げており、キャッシュレスはますます成長するものと思われます。2021年4月施行の改正割賦販売法では少額包括信用購入あっせんや認定包括信用購入あっせん制度が創設され、今後も新規参入や新しいビジネスモデルの開発が進むものと思われます。

一方、改正割賦販売法は、クレジットカード情報の適切管理義務の適用対象

を決済代行業やコード決済事業者等にも拡大しました。また、不正利用防止の観点から、決済事業者には本人認証や不正検知の強化を求めています。コード決済についてはキャッシュレス推進協議会が、資金移動業については日本資金決済業協会が不正利用防止のためのガイドラインを設けており、キャッシュレスビジネスにおいては、より強固なセキュリティソリューションが必要とされております。イノベーションを促進する環境が整えられる一方、不正利用等のリスクが高まるなか、キャッシュレス・与信ビジネスを展開する事業者は、新しい IT ソリューションを求めています。

貴社の販売促進にとりましても格好の媒体として、広告宣伝ならびに PR 活動に必ずお役に立つものと確信いたしますので、小誌を広告媒体として利用され、広告宣伝効果を上げられることをお薦めします。是非この機会に貴社広告のご出稿を賜りますようお願い申し上げます。

### —最近の主な特集記事—

- 2021年版クレジット産業白書（2021年9月号）
- クレジットビジネスの新しい形（2021年12月号）
- 2021年度 第2四半期決算詳報（2022年1月号）
- 完全回復を実現する成長戦略（2022年2月号）
- DXを実践する組織の作り方（2022年3月号）
- データ連携——BtoB市場を攻める鍵

## 月刊 消費者信用 2022年1月号 「Card Anthology 2022」特集記事より

新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が繰返し実施された2020年から21年にかけて、個人消費は大きく落ち込んだが、クレジットカードなどのキャッシュレス決済は増勢を維持し、その成長力の強さを見せつけた。

20年の民間最終消費支出は289兆4987億円（21年12月8日公表速報値）と、前年比5.6%減少したが、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、コード決済の四つのキャッシュレス決済の取扱高は85兆8198億円と、前年比4.8%増と増勢を維持した。

21年に入ってからも、堅調に推移。21年第3四半期（1～9月）の取扱高を見ると、クレジットカードは48兆6747億円と、前年同期比8.5%増加しているほか、デビットカードは1兆9490億円、26.6%増と躍進。電子マネーは4兆4216億円、0.6%減と前年並み。コード決済は1～6月の第2四半期の実績だが、3兆3376億円、80.7%増と著増している。コード決済以外の伸長率は、コロナ禍が拡大し消費が急に失速した20年4～6月との比較であるため、反動増による上乗せ分を差し引いて考える必要があるほか、決済手段ごとの強弱はあるものの、成長を続けていると見てよいだろう。

ワクチン接種が進み、1日当たりの新規感染者数が減少し、21年9月には緊急事態宣言等が全面解除された。10月25日には5都府県における飲食店に対する時短要請も解除され、経済は平時に戻りつつある。自粛した分を取り戻そうとする“リベンジ消費”が、トラベル&エンターテインメント分野を中心に盛り上がると期待されてもいる。

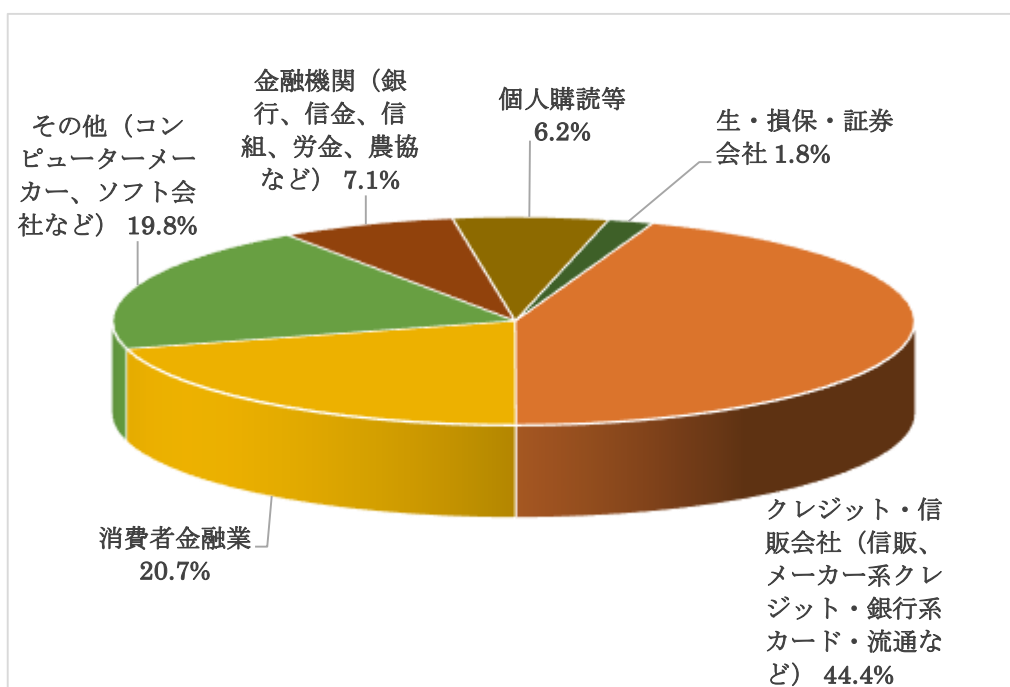
コロナ禍はキャッシュレスに打撃も与えたが、ECの拡大、非対面・非接触に対するニーズの高まりなど追い風にもなった。

22年はwithコロナ、afterコロナのなかで、経済の再生を目指す年となるだろう。そのなかで、キャッシュレス決済は、いままで以上に高い成長力を確保できるかどうかを試されることになりそうだ。

# 月刊消費者信用

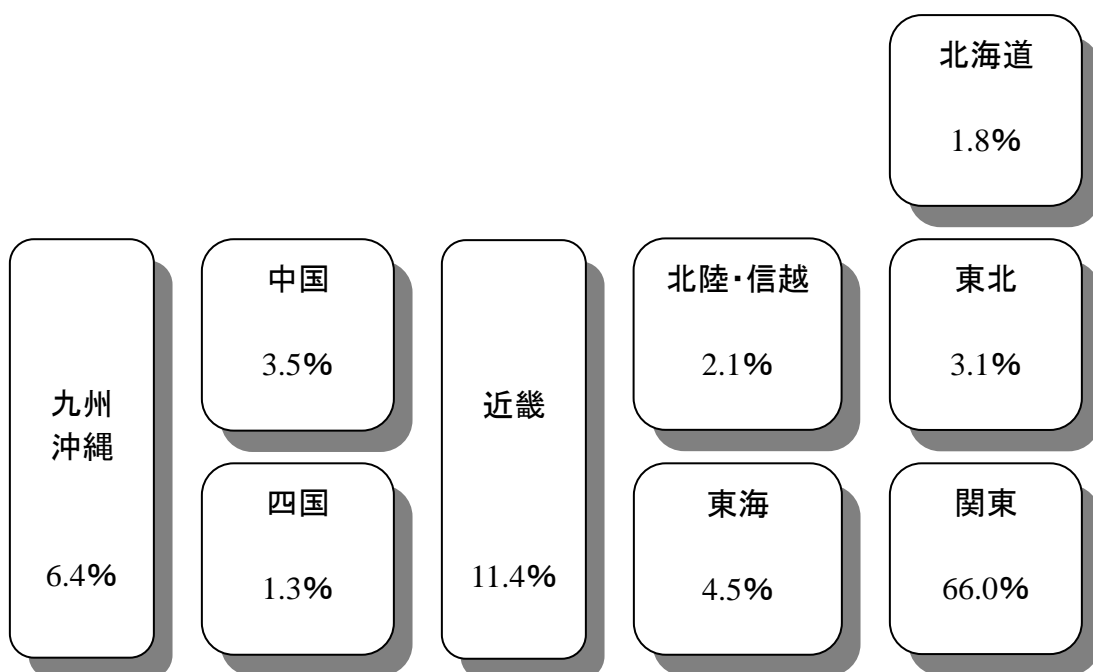
## 《業態別配布状況》

発行部数 13,000 部



# 月刊消費者信用

## 《定期購読全国分布状況》



# 月刊消費者信用

◆発行 行 一般社団法人 金融財政事情研究会  
 ◆発行日 毎月1日 発行  
 ◆発売日 発行日前月末日 発売  
 ◆発行部数 13,000部

## 広告料金表

掲載面	ページ	色	サイズ 天地×左右・ミリ	料金(円) 10%税込
表4 (裏表紙)	1P	4C	242×170	495,000
表2 (表紙裏側)	1P	4C	257×182	440,000
表3 (裏表紙内側)	1P	4C	257×182	385,000
前グラビア	1P	4C	257×182	440,000
	2P	4C	(257×(182+3))×2	880,000
	3P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2	1,320,000
	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,760,000
中グラビア	1P	4C	257×182	330,000
	2P	4C	(257×(182+3))×2	660,000
	3P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2	990,000
	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,320,000
見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための白をとってください。または、右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370で作成してください。				
本文	1P		257×182	165,000
	ヨコ1/2	1C	103×147	88,000
	タテ1/3		210×45	66,000

※原稿(入稿データ)締切日… 発行約1ヶ月前

※表2・表3について、裁ち落としのデザインの場合、糊付け側(表2左側・表3右側)5ミリ程度以内には文字を入れなくてください。

一般社団法人 金融財政事情研究会 発行  
**【定期刊行誌】**

金融・経済人のための専門情報誌

**「週刊 金融財政事情」**

1950年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

\* 定価：713円(税込⑩)／年間購読料：27,720円(税込⑩)

実務の現場に必要な法務知識を提供する

**「金融法務事情」** 毎月10日・25日発行

1953年創刊

金融実務の法律顧問として、金融機関のリーガル部門や融資部門、各本・支店での必読・必備の専門誌として幅広く活用されています。

定価：1,540円(税込⑩)／年間購読料：26,400円(税込⑩)

わが国唯一の消費者信用に関する総合専門誌

**「月刊 消費者信用」**

1983年創刊

キャッシュレスや与信ビジネスにおける最新の経営戦略やビジネスモデル、金融庁・経済産業省・消費者庁等の行政動向を幅広くフォロー。「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、キャッシュレス・与信ビジネスの様々な分野の事業者に浸透しています。

\* 定価：1,540円(税込⑩)／年間購読料：18,480円(税込⑩)

高度な専門性に裏打ちされた回収・再生業務の季刊誌

**「季刊 事業再生と債権管理」**

1987年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行。金融機関、サービサー、弁護士、公認会計士、税理士等必読の、債権回収の極大化と事業再生・承継・転廃業支援のノウハウ満載の情報誌です。

\* 定価：3,080円(税込⑩)／年間購読料：10,560円(税込⑩)

実務に活かせる情報が満載のFP専門誌

**「KINZAI Financial Plan」**

1989年創刊

ファイナンシャル・プランナー(FP)はじめ、関係する法人・部署をターゲットとする、わが国で最も歴史のあるFPのための実務情報誌です。

\* 定価：660円(税込⑩)／年間購読料：6,600円(税込⑩)

信頼できる確かな情報でリード

**「月刊 登記情報」**

1961年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学など幅広い読者層をもつ、登記関連実務をリードする専門情報誌です。

\* 直接申込制／年間購読料：13,200円(税込⑩)

※誌面刷新等に伴い、価格が改訂されることがあります。